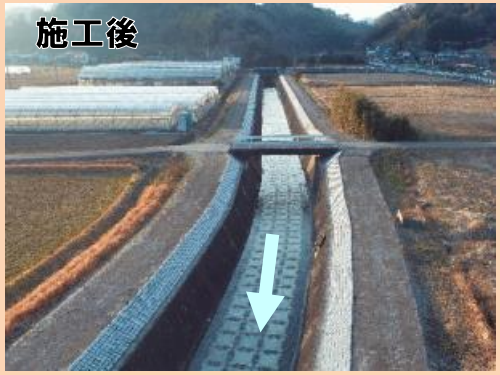
令和６年度･令和７年度の主な取組（静岡県下田土木事務所）

資料2

令和６年度実施

●河川における機能の確保

･河川整備計画などに基づく治水対策の着実な実施
　国土強靭化総合流域防災事業
青野川水系（二）二条川（河川改良） Ｌ＝200m



●避難行動を促す取組

･出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会
　土砂災害に関する出前講座を合計６回開催
（小学生を対象：６回）

【賀茂小学校】

【浜崎小学校】

令和７年度予定

●河川における機能の確保

･河川整備計画などに基づく治水対策の着実な実施
　国土強靭化総合流域防災事業
大賀茂川水系（二）大賀茂川（捷水路工） Ｌ＝10m

下流の整備済箇所

●避難行動を促す取組

･出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会
　出前講座を継続的に実施していく。

	開催回数	延べ人数	備考
令和 7年度	7回（予定）	-	小学校等6　中学校1（予定）
令和 6年度	6回	１６４名	小学校6
令和 5年度	4回	１０２名	小学校4

令和６年度･令和７年度の主な取組（下田市）

資料2

令和６年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

●職員による防災講座の実施
●広報誌を活用した防災意識の啓発
●市民向けメール配信サービスの登録促進
●洪水浸水想定区域を示したハザードマップの作成

○逃げ遅れゼロのための取組

●要配慮者利用施設避難確保計画に
基づく避難訓練の実施促進･視察
●宿泊施設への福祉避難所設置
（賀茂モデル）訓練の実施

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の継続実施
･各種土嚢工法の訓練を継続実施することで消防団の技術と意識の向上を図る
･作成した土嚢を水防活動で使用できるよう詰所に保管
●出水期前の土嚢作成
●土砂災害（洪水想定を含む。）防災訓練の
継続実施
･自主防災組織を対象とする訓練を継続実施
することで、組織の強化を図る
●事前復興まちづくり計画に基づく復旧復興体制訓練を実施

令和７年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

●職員による防災講座の実施
●広報誌を活用した防災意識の啓発
●市民向けメール配信サービスの登録促進
●土砂災害･洪水ハザードマップの周知

○逃げ遅れゼロのための取組

●令和６年度の取組を継続
●要配慮者個別避難計画の作成を推進
●市公式LINEアカウントを利用した防災情報の発信

○社会経済被害の最小化のための取組

●令和６年度の取組を継続
●災害時協力井戸の整備

令和６年度･令和７年度の主な取組（東伊豆町）

資料2

令和６年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

●土砂災害防災訓練の実施（6/2）
・避難訓練の実施、危険箇所の確認(図上を含む)
・土砂災害出前講座の実施（片瀬区自主防災会）
・各地区防災倉庫の点検

○逃げ遅れゼロのための取組

●防災行政無線やメール、LINE等多様な手段での避難誘導、情報伝達

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の実施（6/16）
・土のう準備、積み土のう工法の実施

令和７年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

●土砂災害防災訓練の実施（6/1）
・避難訓練の実施、危険箇所の確認(図上を含む)
・土砂災害出前講座の実施（入谷区自主防災会）
・各地区防災倉庫の点検

○逃げ遅れゼロのための取組

●防災行政無線やメール、LINE等多様な手段での避難誘導、情報伝達
●洪水ハザードマップの作成(令和７年度中)

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の実施（6/29　実施予定）
・土のう準備、積み土のう工法の実施　等

令和６年度･令和７年度の主な取組（河津町）

資料2

令和６年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

●「わたしの避難計画」作成支援
●出前講座の実施（6/2）　２７名参加
●防災ガイドブック（ハザードマップ）を活用した防災訓練
　実施の働きかけ

○逃げ遅れゼロのための取組

●大雨警報等発表時、要配慮者施設への電話連絡

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の実施（5/12）
・河津町消防団員46名参加
・自衛隊員を講師に土のう作成、積み方講習会の実施

令和７年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

●「わたしの避難計画」作成支援継続
●防災ガイドブック（ハザードマップ）を活用した防災訓練
　実施の働きかけ継続
●出前講座等外部講師による講座･防災訓練の実施継続
●洪水浸水想定区域追加（谷津川･大鍋川）による
　ハザードマップ新規作成

○逃げ遅れゼロのための取組

●大雨警報等発表時、要配慮者施設への電話連絡
●事前避難への取組
・同報無線や防災メール、SNSによる事前避難を促す広報の実施
●デジタル防災行政無線整備

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の継続実施
・消防団の水防訓練を継続実施することで技術と意識の
　向上を図る
●避難路の整備
●防災拠点施設の整備

令和６年度･令和７年度の主な取組（南伊豆町）

資料2

令和６年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

●土砂災害防災訓練
･下流地区を対象に地域別訓練を実施

●防災室職員による出前講座
･災害ボランティアコーディネートの会、湊地区女性会、南上小学校から依頼があり、災害への備えとして防災講座を実施

○逃げ遅れゼロのための取組

●わたしの避難計画の継続広報
･防災訓練や出前講座にて作成の実施
･町のホームページや広報誌での普及活動

●防災情報の周知
･警戒レベルの意味、町民メールの登録案内、避難する際の心得、土砂災害の情報を広報誌に掲載

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の実施
･消防団による土のうづくり等を実施

令和７年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

●土砂災害防災訓練
･南上地区を対象に避難所を活用した地域別訓練を実施

●防災課職員による出前講座
･各地区、小中学校を対象とした防災講座を実施

○逃げ遅れゼロのための取組

●要配慮者への支援
･地域防災計画の見直しに伴う、要配慮者利用施設避難確保計画作成･避難訓練実施の促進

●わたしの避難計画の継続広報
･町のホームページや広報誌での普及活動

●防災情報の周知
･土砂災害の情報、避難についての確認事項、防災行政無線の内容確認、戸別受信機の案内を広報誌に掲載

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の実施
･消防団による土のうづくり等を実施

令和６年度･令和７年度の主な取組（松崎町）

資料2

令和６年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

●江奈２地区において、土砂災害防災訓練、防災講座等を実施
●自主防災会長や防災委員を対象とした防災研修会を実施）

○逃げ遅れゼロのための取組

●要配慮者利用施設に配備している無線機の通信訓練を実施。
●自主防災会長や防災委員を対象とした防災研修会において、静岡県防災アプリの機能について説明。
●各地区に配布済みの「わたしの避難計画」を町HPに掲載

○社会経済被害の最小化のための取組

●岩地海岸において、消防団の土嚢を使った水防訓練を実施
●消防団や町職員を対象に、心肺蘇生法や応急手当に関する研修会を実施

令和７年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

●土砂災害防災訓練
・町内モデル地区を対象に地域別訓練を実施
●防災講演会
・自主防災会長及び防災委員を対象とした防災講演会の実施
●サテライト地震防災センター出張展示
・イベント開催時に、パネル等を展示し、防災啓発を実施

○逃げ遅れゼロのための取組

●要配慮者への支援
・要配慮者利用施設との訓練の実施
●「わたしの避難計画」の普及
・町内各地区において、普及活動の実施
●防災情報の周知
・土砂災害の情報、避難情報、静岡県総合防災アプリなどの周知の実施

○社会経済被害の最小化のための取組

●消防団の水防訓練
・土のうを使った積み土のう工法等の水防訓練の実施
●消防団の救命講習会
・心肺蘇生法や応急法などの救命講習会の実施

令和６年度･令和７年度の主な取組（西伊豆町）

資料2

令和６年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

●自主防災会議及び防災委員研修の開催
・わたしの避難計画の作成、周知活動への協力を要請
●災害対応研修会
・要配慮者支援及び被災者生活再建に向けた研修等の実施
●コミュニティサロンへの参加
・町内各地域で行われているサロンに参加し、最新の防災情報を共有
●出前講座の実施
・各地区に対し出前講座を実施し、住民の防災に関する知識を共有するとともに防災意識を高揚

○逃げ遅れゼロのための取組

●避難支援
・全戸配布した防災ハザードマップの使い方や見方を情報提供
●わたしの避難計画普及員の養成
・各自主防災会防災委員を対象に、わたしの避難計画普及員養成講座を開催
●避難行動要支援者名簿作成
・避難行動時要支援者名簿作成のためのシステムを導入

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の実施
・消防団員に対する、自衛隊の指導による積み土のう工法等の水防訓練を実施。安全で効果的な水防活動を目指す。

令和７年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

●自主防災会議及び防災委員研修の開催
・わたしの避難計画の作成、周知活動への協力を要請
●災害対応研修会
・要配慮者支援及び被災者生活再建に向けた研修等の実施
●コミュニティサロンへの参加
・町内各地域で行われているサロンに参加し、最新の防災情報を共有
●出前講座の実施
・各地区に対し出前講座を実施し、住民の防災に関する知識を共有するとともに防災意識を高揚

○逃げ遅れゼロのための取組

●避難支援
・全戸配布した防災ハザードマップの使い方や見方を情報提供
●わたしの避難計画普及員の養成
・各自主防災会防災委員を対象に、わたしの避難計画普及員養成講座を開催
●避難行動要支援者名簿作成
・導入したシステムを活用し、避難行動要支援者名簿の作成に着手
●避難行動要配慮者への支援
・自主避難所の早期開設を継続し、早めの避難を習慣づけ
・避難行動要支援者支援計画を活用した避難行動の実施

○社会経済被害の最小化のための取組

●水防訓練の実施
・消防団員に対する、自衛隊の指導による積み土のう工法等の水防訓練を実施予定。安全で効果的な水防活動を目指す。

令和６年度･令和７年度の主な取組（静岡県危機管理部）

資料2

令和６年度実施

○「わたしの避難計画」の普及

●「わたしの避難計画」の普及を図るため、静岡県立大学防災訓練での作成講座、ＪＲ静岡駅での啓発活動等を実施。
●「わたしの避難計画」の作成をサポートする「わたひな普及員」を養成する講座を民間企業向けにも実施し、更なる普及を促進。

静岡県立大学での作成講座
（令和6年11月12日）

地震防災強化月間での啓発
（令和6年11月29日）

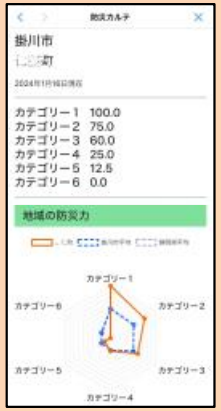
わたひな普及員養成講座
（令和6年12月9日）

○防災アプリ「静岡県防災」による自主防災体制の強化

●自主防災組織と情報共有を図るための「見える化機能」の運用。
●自主防災組織の点検及び現状把握を目的とした「防災カルテ」の普及。
●災害の情報や避難所の情報を自主防災組織からいち早く得ることを目的とした「災害状況投稿」の普及。

防災アプリ「静岡県防災」

防災カルテ



災害状況投稿

令和７年度予定

○「わたしの避難計画」の普及

●市町と連携し引き続き普及を図っていく。
●普及が円滑に進むよう地域での普及人材の育成を図るとともに、防災訓練での周知啓発を実施していく。

○防災アプリ「静岡県防災」の利便性向上

●システムの改良により、避難所支援機能や防災モニター機能（災害状況投稿）の市町及び自主防災組織の利便性の向上を図り、さらなる活用を目指してく。

○風水害合同対処訓練の実施

●賀茂地域局や市町と連携した風水害合同対処訓練を実施し、関係機関との連絡調整、迅速かつ的確な情報伝達等について確認を実施していく。必要に応じて、災害情報の発令の体制見直し等を支援していく。

令和６年度の訓練の様子

令和６年度･令和７年度の主な取組（静岡県総務部賀茂地域局）

資料2

令和６年度実施

○ 確実な避難指示の発令に向けた取組

１.県職員向け風水害対処研修の実施（令和６年６月21日）

事前配備職員による情報連絡体制、情報整理及び配備内容の移行状況等を確認することを目的とし、「状況付与型の図上訓練形式」で研修を実施。
【参加人数】 ２０人
【参加機関】
事前配備対象職員（下田財務事務所、賀茂地域局）、下田土木事務所、東伊豆町、河津町、賀茂地域局

２.市町職員向け気象防災ワークショップの実施（令和６年６月４日）

大雨による土砂災害や洪水災害が懸念される事から住民の逃げ遅れによる人的被害を無くす事を目的に、「中小河川洪水災害」を題材とした気象防災ワークショップを災害対応業務等に従事する市町職員向けに実施。
【参加人数】 ２３人
【参加機関】
管内６市町、静岡地方気象台、賀茂地域局

○ 避難行動を促す取組

1.防災教育の推進

賀茂管内の教育機関等へ出向き風水害や土砂災害を含む防災講座等を実施。
【実施校数（実施率）】
実施学校数：42校/管内学校数：43校（98%）
【機関別実施校数】
高等学校：３校
中学校：8校
小学校：16校
幼保等：13校
特別支援学校：2校

令和７年度予定

○ 確実な避難指示の発令に向けた取組

１.県職員向け職員風水害対処研修の実施

事前配備職員（下田財務事務所、賀茂地域局）を対象に、風水害に対する防災対処能力の更なるスキルアップを目指し研修会を引き続き実施する。（R07.06実施）

２.市町職員向け風水害対処研修の実施

気象台から発表される各種防災気象情報に基づき、適切なタイミングでの防災体制の強化や避難に関する判断ポイントを市町職員が学ぶ気象防災ワークショップを引き続き実施する。（R07.06実施）

○ 避難行動を促す取組

1.防災教育の推進

賀茂管内の教育機関等を対象に引き続き関係機関と連携し、風水害や土砂災害の啓発等に関する防災講座を実施する。

2.防災啓発の推進

サテライト地震防災センターによる防災啓発活動や、地元CATVにおいて土砂災害啓発と避難に関する啓発内容を放送する。

令和６年度･令和７年度の主な取組（静岡県健康福祉部）

資料2

令和６年度実施

○逃げ遅れゼロのための取組

●社会福祉法人等の指導監査
- ･社会福祉法等に基づく指導監査において、防災管理体制や防災訓練の実施状況をチェックリストを活用し、確認、指導
- ･洪水浸水想定区域内、土砂災害警戒区域内に立地する社会福祉施設等が行う避難確保計画の策定を指導

●高齢者福祉施設の災害対応マニュアルの改訂
- ･「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」について、市町担当課･連絡先等の修正を反映
- ･県が開催する「市町介護保険事業者指導担当者研修会」等で、施設における非常災害対策に重点をおき、本マニュアルを活用

●社会福祉施設等職員防災研修会
- ･施設職員の防災意識の向上や知識の習得を図り、施設の防災対策力を高めることを目的とし、施設職員向けの研修を実施

●避難行動要支援者の避難支援対策等に係る意見交換会、説明会
- ･市町の防災、福祉担当職員に対して要配慮者等に係る意見交換会を実施
- ･危機管理部、交通基盤部と連携して市町職員向け災害救助法等担当者会議を開催

令和７年度予定

○逃げ遅れゼロのための取組

●社会福祉法人等の指導監査
- ･社会福祉法等に基づく指導監査において、防災管理体制や防災訓練の実施状況をチェックリストを活用し、確認、指導
- ･洪水浸水想定区域内、土砂災害警戒区域内に立地する社会福祉施設等が行う避難確保計画の策定を指導

●高齢者福祉施設の災害対応マニュアルの改訂
- ･「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」について、市町担当課･連絡先等の修正を反映。
- ･県が開催する「市町介護保険事業者指導担当者研修会」等で、施設における非常災害対策について啓発

●社会福祉施設等職員防災研修会
- ･施設職員の防災意識の向上や知識の習得を図り、施設の防災対策力を高めることを目的とし、施設職員向けの研修を実施

【研修内容】
要配慮者利用施設の避難訓練についての説明、地震防災アドバイザーによる講演　等

●避難行動要支援者の避難支援対策等に係る意見交換会、説明会
- ･市町の防災、福祉担当職員に対して要配慮者等に係る意見交換会を実施
- ･危機管理部、交通基盤部と連携して市町職員向け災害救助法等担当者会議を開催

令和６年度･令和７年度の主な取組（静岡県河川砂防局）

資料2

令和６年度実施

○避難行動を促す取組

●出前講座などを活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実

・県庁見学会等を活用し、水害リスクや防災情報について説明を行い、周知啓発を図った。
・市町が開催する研修会・説明会へ講師として参加し、水害リスク情報等について解説し、周知を図った。
・流域治水の考え方に基づき、水災害を自分事として捉え、地域防災力を向上するきっかけとなることを目的にソフト対策の一環として「**しぞ～か防災かるた『豪雨の備え編』**」を作成した。
・「土砂災害・全国防災訓練」の一環で避難訓練や防災情報に関する出前講座や意見交換会を県内各地で実施した。市町及び教育委員会と連携し、土砂災害に関する警戒避難体制の強化を図った。
（令和６年度：西伊豆町、松崎町で避難訓練・ワークショップを開催）

西伊豆町での避難訓練・講習の様子
（令和６年６月２日）

松崎町でのワークショップの様子
（令和６年６月２日）

○水害リスク情報等の共有に向けた取組

●洪水予報河川及び水位周知河川以外の中小規模河川における洪水浸水想定区域の指定

・水防法に基づき、下田土木事務所管内における対象河川（38河川）すべての洪水浸水想定区域を指定した。

令和７年度予定

○避難行動を促す取組

●防災教育の強化

・「**しぞ～か防災かるた『豪雨の備え編』**」で遊ぶことを通じて、水災害に関するキーワードを知り、深く学ぶことで地域のリスクと自分との関わりを考えるきっかけとなることを期待している。令和７年度は、小中学校の防災教育の教材として展開することを予定している。

○水害リスク情報等の共有に向けた取組

●洪水浸水想定区域の指定

・区域指定により義務化される市町のハザードマップ作成、周知を支援していく。

●高潮浸水想定区域の指定

・想定し得る最大規模の高潮に対する避難体制等の充実・強化のため、水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定を目指す。また、区域指定に伴い義務化される市町のハザードマップ作成、周知を支援していく。

令和６年度･令和７年度の主な取組（静岡地方気象台）

治水の要 ～流域治水～

資料2

令和６年度実施

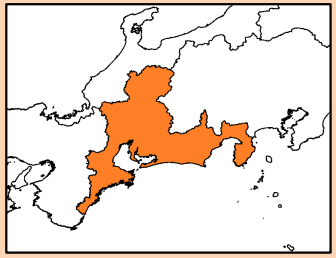
○地域住民の防災意識向上のための取組

→引き続き、静岡県の自治体等にワークショップや出前講座等の講演を通して、防災意識向上のための普及･啓発を行う。

○迅速かつ的確な避難行動のための取組

→ 2024年３月５日の「第11世代数値解析予報システム」の導入により、2023年3月に導入された「線状降水帯予測スーパーコンピュータ」と合わせて更新前のスーパーコンピュータの約４倍の計算能力になった。これにより予報の精度が向上し、気象情報の改善を行った。

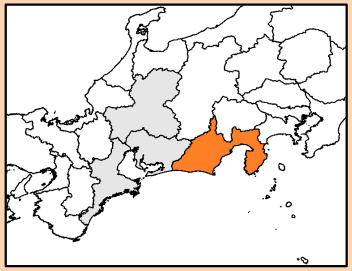
→ 令和６年度は線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけの情報が、これまでは地方単位で呼びかけていたものを、令和６年５月27日からは府県単位で呼びかけることに変更･改善した。また、引き続き、静岡県内の自治体等に、キキクルに加えて、その利活用方法を周知した。



東海地方

大雨に関する**静岡県**気象情報　第○号
○年○月○日○○時○○分　静岡地方気象台発表
＜見出し＞
東海地方では、○日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。
＜本文＞
…（中略）…

対象地域を絞り込んで発表



静岡県

大雨に関する**静岡県**気象情報　第○号
○年○月○日○○時○○分　静岡地方気象台発表
＜見出し＞
静岡県では、○日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。
＜本文＞
…（中略）…

令和７年度予定

○地域住民の防災意識向上のための取組

→引き続き、静岡県内の自治体等にワークショップや出前講座等の講演を通して、防災意識向上のための普及･啓発を行う。

○迅速かつ的確な避難行動のための取組

→ 引き続き、静岡県内の自治体等に、キキクル等の防災気象情報の利活用方法を周知広報する。

○気象防災情報の体系整理に伴う取組

→令和８年出水期以降の防災気象情報の体系整理による情報改善に向けて、新情報への円滑な移行ができるよう静岡県内の自治体等に丁寧に説明を行う。

新しい防災気象情報では、以下の変更･改善により、受け手側の立場に立った情報となる予定。

･５段階の警戒レベルにあわせて、情報体系及び名称を整理
･警戒レベル４に相当する「レベル４〇〇危険警報」の新設

現行

警戒レベル相当情報	洪水に関する情報：洪水予報河川、水位周知河川の外水氾濫	洪水に関する情報：その他河川の外水氾濫、内水氾濫	大雨浸水に関する情報：内水氾濫及び左記以外の河川の外水氾濫	土砂災害に関する情報	高潮に関する情報
発表単位	河川ごと	市町村ごと	市町村ごと	基本的に市町村ごと	沿岸ごと又は市町村ごと
5	氾濫発生情報	－	大雨特別警報	大雨特別警報	高潮氾濫発生情報
＜警戒レベル4までに必ず避難＞					
4	氾濫危険情報	－	－	土砂災害警戒情報	高潮特別警報、高潮警報
3	氾濫警戒情報	洪水警報	大雨警報（浸水害） 大雨注意報 ※警戒レベル相当情報としての位置づけなし	大雨警報（土砂災害）	警報に切り替える可能性が高い高潮注意報
2	氾濫注意情報	洪水注意報		大雨注意報	高潮注意報

改善後
※令和８年出水期以降の予定

警戒レベル相当情報	洪水に関する情報「洪水危険度」：洪水予報河川、水位周知河川の外水氾濫	大雨浸水に関する情報「大雨危険度」：内水氾濫及び左記以外の河川の外水氾濫	土砂災害に関する情報「土砂災害危険度」	高潮に関する情報「高潮危険度」
発表単位	河川ごと	基本的に市町村ごと	基本的に市町村ごと	沿岸ごと又は市町村ごと
5	レベル５氾濫特別警報	レベル５大雨特別警報	レベル５土砂災害特別警報	レベル５高潮特別警報
＜警戒レベル4までに必ず避難＞				
4	レベル４氾濫危険警報	レベル４大雨危険警報	レベル４土砂災害危険警報	レベル４高潮危険警報
3	レベル３氾濫警報	レベル３大雨警報	レベル３土砂災害警報	レベル３高潮警報
2	レベル２氾濫注意報	レベル２大雨注意報	レベル２土砂災害注意報	レベル２高潮注意報

令和６年度･令和７年度の主な取組（森林整備センター）

資料2

令和６年度実施

○水源林造成事業による森林整備

● 除間伐等による森林整備を推進

奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力のみでは適正な整備が見込めない箇所において、森林整備を実施し森林の公益的機能の向上を図る。（造林地面積 約930ヘクタール）

【令和6年度　実績】
除間伐：約6ヘクタール
（下田市、河津町）

下刈：約6ヘクタール
（東伊豆町）

令和７年度予定

○水源林造成事業による森林整備

● 除間伐等の森林整備の継続

【令和7年度　計画】 除間伐：約20ヘクタール
下　刈　：約10ヘクタール

● 更新伐による育成複層林の造成

主伐期を迎えた森林において、小面積で分散した区域を伐採･再造林する「更新伐」を実施。環境負荷を抑えつつ森林の更新を図る。

【令和7年度　育成複層林更新伐 計画】
約8ヘクタール（河津町）

● 育成複層林更新伐の推進

令和8年度以降の事業実施に向け、候補地の選定と所有者との協議を継続